
**政労使の意見交換
全国中小企業団体中央会 提出資料**

**令和6年3月13日
全国中小企業団体中央会
会長 森 洋**

全国中央会 中小企業月次景況調査より調査員のコメント抜粋

(令和5年12月～令和6年1月)

1. 令和5年12月時点調査

<原材料費等の高騰、最低賃金引上げによる収益の低下、賃上げしても人材不足の状況>

- **資材高騰が続き新築、リフォームとも利益率に影響している**。相変わらず賃貸におけるコロナ後の家賃滞納が減らず大変管理上困っている。（神奈川県・不動産）
- 道内中小企業にとっては2024年度大卒者の採用が大詰めを迎えているが、道内中小IT企業の多くでは**採用計画数が確保できない厳しい状況となっている**。原因はコロナ禍の沈静化で、経済活動の回復や企業業績が上昇し、道内外の大手企業が理系人材を積極的に採用していることの影響が大きい。さらに、大規模半導体製造工場の建設に伴って進出する関連企業の高賃金の魅力が追い打ちをかけて、応募者が減り内定辞退者も増加している。道内中小IT企業にはAIやIoT、セキュリティに関するシステム開発だけでなく、企業のDX化やクラウドサービス導入のための開発案件の受注打診が増加しているが、技術人材不足のために思ったように受注できていない。このままでは**賃金を上げてても人材不足を充足できず、オフィスコストの高騰も拍車をかけて、企業収益の悪化につながる**恐れが指摘されている。（北海道・ソフトウェア）
- 12月半ばまでは前年と同程度の売上があったが、後半になると売上の伸びは減退した。忙しい組合員とそうでない組合員の二極化が著しくなっている。全体的には、**ガソリン代、人件費等の高騰を受け、収益が圧迫され、賃金アップにはほど遠い状況**。（東京都・繊維業）
- **原材料費高騰、最低賃金の引き上げにより、収益が厳しい**。他業種の時給が高く、応募が無い状況。12月はクリスマスケーキ販売等もあったが、昨年より1～2割ほど価格が上昇し、高価格帯は売り上げが減少した。（沖縄県・パン製造）
- 12月は地価公示等公共の仕事で、一般鑑定を控える分、前月と比較し売上等は悪化している。前年同月比についても、12月は公共評価等のため昨年同様特に変化はない
不動産市場については、商業地域での売買が、金融機関の融資規制で減少している。一般向けでは、**材料費の高騰や人手不足で、戸建住宅、共同住宅の建築等が減少**しているが、マンション販売については、新築が増加し、中古は依然として販売価格が高値で推移している（広島県・不動産業）

2. 令和6年1月時点調査

<未だ原材料費、人件費分を十分価格に転嫁できない>

- 引き続き業界全体の設備投資が減少傾向にあり、受注（売上高）低迷が続くなか、**原材料等の値上げや人件費の高騰を受注価格に反映することが困難**な状況が続いている。（宮城県・鉄鋼金属）
- **人件費・コストの上昇を販売価格に転嫁できない**でいる。物価上昇に見合った賃金の上昇と世間では騒いでいるが中小企業は賃上げは苦しい状況だ。中小企業で働く人が定着せず困っている。（神奈川県・商店街）
- 繁忙期であり、広幅織物では、衣料用・資材関連織物ともに、引き続き**景況は改善している**。原材料価格や燃料・光熱費も落ち着いており、採算は改善している。但し、**人手不足は相変わらず深刻**で、最低賃金の上昇や外国人実習生制度の改正といったことが、不安材料となっている。小幅織物は、コロナ禍の反動から、法被・浴衣・手拭い等の需要が堅調に推移している。作っただけ製品が出荷される状況が未だに続く。ただ、人手不足は深刻で、生産ができず一部の製品では品不足が生じている。**薬剤に加え人件費・運送費も高止まりしているため、採算面では厳しい状況**が続く。（愛知県・綿織物）
- 中国の景気悪化に伴う大手機械部品メーカーの発注は、年度明けには改善の見通しがある。他の組合員については当面事業量を確保しており順調であるが、人材確保に苦慮している。サービス業、特に介護事業において**人材の確保が困難な状況である**。外国人人材確保の面では、他国に比して低賃金、円安の影響は大きく、韓国は外国人人材の受け入れに制限をかけているが、台湾との人材確保競争は厳しいものがある。国内での競合も激しく都会の高賃金に対抗できず、地方においては募集しても人が集まりにくいだけでなく、高賃金を求めて転籍も多い状況が続いている。国籍ではベトナム人人材の確保競争が厳しく、インドネシアへのシフト、更にはミャンマーへと多国籍化している。（山口県・一般機器）
- 全体では大きな変化はないが、**最低賃金の改定や原材料費の値上げが相まって厳しい経営環境にある**。令和6年度における最低賃金の改定金額を想定し、契約先に理解を求める活動を計画している。宿泊については、羽田空港の航空機事故や石川県能登半島地震の影響で低稼働が続いている。また医療施設や大型商業施設等でコロナやインフルエンザの感染が増加、感染防止対策を関係機関と連携しつつ、細心の注意の下で業務を遂行している。（徳島県・ビル管理）